

令和4事業年度
(第 19 期)

決 算 報 告 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人 長岡技術科学大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	3, 6 5 1	3, 7 2 8	7 7	(注1)
施設整備費補助金	5 9 8	5 4 9	△4 8	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	5 0 9	9 2 2	4 1 3	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	1 1	2 2	1 1	(注4)
自己収入	1, 2 8 4	1, 3 0 7	2 2	
授業料、入学金及び検定料収入	1, 1 2 6	1, 1 5 4	2 8	(注5)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	1 5 8	1 5 2	△5	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1, 4 2 3	2, 0 0 2	5 7 8	(注7)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	1 7	—	△1 7	(注8)
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	1 3 2	1 3 2	(注9)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	7, 4 9 4	8, 6 6 4	1, 1 6 9	
支出				
業務費	4, 9 5 2	4, 7 8 3	△1 6 8	
教育研究経費	4, 9 5 2	4, 7 8 3	△1 6 8	(注10)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	6 0 9	5 7 1	△3 7	(注11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	5 0 9	8 5 8	3 4 9	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1, 4 2 3	1, 5 8 7	1 6 3	(注13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7, 4 9 4	7, 8 0 1	3 0 6	
収入－支出	—	8 6 2	8 6 2	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、授業料免除枠の追加交付による1百万円の増、退職手当の追加交付による31百万円の増、年俸制導入促進費の追加交付による3百万円の増、教育・研究基盤維持経費の追加交付による39百万円の増により、予算金額に比して決算金額が77百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、計画変更等により予算金額に比して決算金額が48百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得等により、予算金額に比して決算金額が413百万円多額となっています。
また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が63百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算段階で想定していた交付額から変更となったことにより、予算金額に比して決算金額が11百万円多額となっています。
- (注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、予定より学納金の納入者数が増加したため、予算金額に比して決算金額が28百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として学生宿舎の入居見込者数が想定を下回ったことによる寄宿料収入の減等により、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に受託研究等の獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が578百万円多額となっています。なお、前年度からの繰越額は217百万円です。
- (注8) 目的積立金取崩額については、前中期目標期間繰越積立金へ組み替えたことにより、予算金額に比して決算金額が17百万円少額となっています。
- (注9) 前中期目標期間繰越積立金取崩額については、退職手当および年俸制導入促進費の前年度繰越額、令和2年度までに生じた目的積立金の未使用額および令和3年度決算により生じた目的積立金相当額等により、予算金額に比して決算金額が132百万円多額となっています。
- (注10) 教育研究経費については、経費の節減に努めたこと、また、学内既定事業から関連補助金及び間接経費へ執行を振り替えたことによる支出減等により、予算金額に比して決算金額が168百万円少額となっています。
- (注11) 施設整備費については、(注2) および(注4) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が37百万円少額となっています。
- (注12) 補助金等については、(注3) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額349百万円多額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が163百万円多額となっています。